



私の研究

地域社会と地域コミュニティの研究

～原発事故からの復興をめざして～

高木 竜輔 (たかき りょうすけ)

いわき明星大学 教養学部
准教授



1. はじめに

私の専門分野は「社会学」という領域です。世界的にはあまりなじみのない学問かもしれませんが、分かりやすく言えば、社会学は人と人との関係について研究する学問です。家族や地域や会社といった、人間どうしを結びつけるしくみや制度について研究しているといえ、少しは分かりやすくなるでしょうか。

私は社会学のなかでも、地域社会や地域コミュニティについて研究しています。特に2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原発事故後、被災地やそこで暮らしていた人を対象に、地域社会学の視点から調査研究を積み重ねてきました。

もうすぐ震災・原発事故から8年目になろうとしています。原発被災地の避難指示は徐々に解除、沿岸部には防潮堤が建設され、県内各地に復興公営住宅が建設されています。見た目には復旧・復興が着実に進みつつあるように思われます。他方、そのように見える復興が、被災者の生活目線から見た時、あるいは、人と人との関係に基づいて調べてみるとどうなっているのか。それを明らかにするのが社会学による震災研究です。

ここでは地域社会や地域コミュニティという言葉を手がかりに、これまで私が調査してきたこと

を紹介しながら、震災・原発事故からの復興における課題について考えてみたいと思います。

2. 地域社会と地域コミュニティ

改めて、私が研究対象とする地域社会と地域コミュニティについて考えてみたいと思います。今回の震災からの復興においても、地域コミュニティの重要性が指摘されています。他方で、その意味するところが曖昧なまま使われているような気がします。それらを研究する地域社会学において、両者はどのように定義されているのでしょうか。

地域コミュニティとは、ある空間的な単位の中での社会的共同生活のことを意味します。町内会や自治会における取り組みだったり、学校のPTA活動だったり、NPOやボランティアによるまちづくり活動などを挙げるとわかりやすくなるかもしれません。そのような取り組みは地域コミュニティという「しくみ」によって支えられていますし、反面、そのような取り組みが継続的におこなわれることが地域コミュニティの存在を人々に意識させているとも言えます。いずれにせよ、顔の見える関係に基づき、人々が共通して取り組む生活課題を解決する一つの手段として、地域コミュニティが存在しています。防災などで言

われる「共助」の基盤でもあります。

もちろん、地域コミュニティのあり方は地域社会によって千差万別です。地域社会にどのような人が住んでいるのか（年齢層、産業構成）によっても違いますし、地域社会の自然環境や歴史的な経緯によっても違ってきます。市町村行政の取り組みによっても変わってくるかもしれません。少しわかりにくいですが、地域社会を定義するとすれば、人々の日常生活や地域コミュニティを枠づける、一定の空間に存在するさまざまな「しくみ」の組み合わせ、とでも言えばいいでしょうか。さまざまな「しくみ」というのが、自然環境だったり、企業だったり、行政だったり、その地域の歴史や文化、となります。われわれの日常生活やコミュニティの活動は、そのような地域社会の「しくみ」によって影響されながらなされているわけです。

以上、地域コミュニティとは何か、地域社会とは何か、ということについて簡単に紹介してきました。次からは、私が震災・原発事故後にかわってきた調査結果を紹介し、その上で地域コミュニティならびに地域社会という視点から震災・原発事故からの復興の課題について考えてみたいと思います。

3. 長期避難をささえる地域コミュニティの現状——復興公営住宅の調査¹

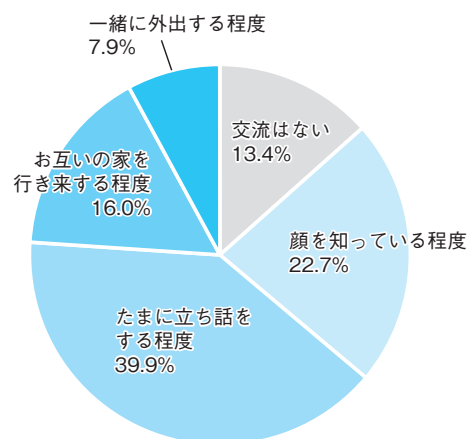
まずはじめに、復興公営住宅の入居者を対象とした調査結果からみてもらいたいと思います。現在、福島県内では4,890戸の復興公営住宅が計画・建設されています。これは、原発事故による被災者が長期避難となることに対応すべく、建設されているものです。2017年11月末時点で建物の建設率は83.6%となっています（福島県 HP より）。

とはいえ、復興公営住宅が完成してもそれで終わりではありません。震災前まで暮らしてきた場

所を離れ、仮設住宅などでの生活を経て復興公営住宅に入居される方々が団地内で共同生活ができるのかが大きな社会的課題となっています。阪神・淡路大震災の時にも共同生活になじめない方の孤独死が大きな問題となりました。そのため福島県では県内のNPOに事業委託して団地内住民のコミュニティ交流を促しています。では実際に、復興公営住宅のコミュニティはどうなっているのでしょうか。この点について筆者もその一員として関わった研究グループが2017年1月に質問紙調査を実施しました²。調査は復興公営住宅674戸の世帯主に対して調査票を配布し、回答していただきました。

まず、図1を見て下さい。これは団地内の入居者とのつきあいについて尋ねた結果です。「交流はない」から「一緒に外出する程度」まで5段階で尋ねていますが、約6割が「たまに立ち話をする程度」以上の関係にあることがわかりました。ここには示していませんが、団地内行事への参加も6割強の方が「積極的に参加」「ある程度参加」と回答していました。入居からほぼ1年程度しか経過しておらず、もともとはいろいろな地域で避難してきた人たちが入居している団地において、団地内の人間関係はある程度形成されていること

図1 団地内の方とのつきあい (N=343)

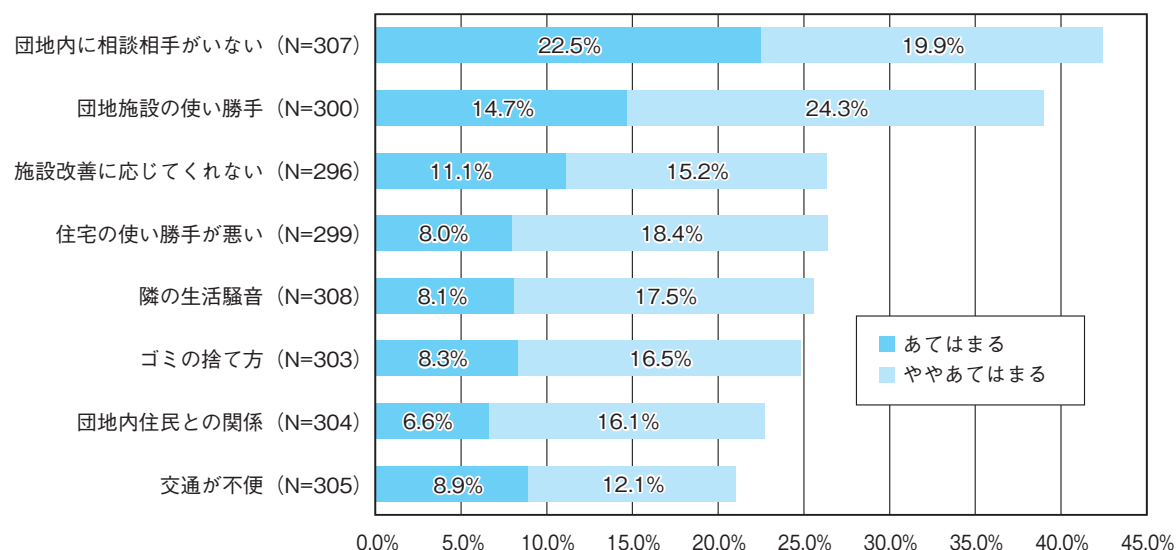


1 ここでの調査研究についての記述は、その多くが高木（2017）に基づいていることをあらかじめ断っておく。

2 これは、西田奈保子（福島大学）、松本暢子（大妻女子大学）との共同調査です。調査の概要ならびに結果については、いわき明星大学現代社会学科のホームページなどを参照。

http://imugensya.blogspot.jp/2017/03/blog-post_21.html

図2 団地生活における困りごと



が分かりました。

しかし図2を見てください。これは団地生活における困りごとを尋ねた結果ですが、4割の人が団地内に相談相手がいないと答えています。復興公営住宅においては、人間関係は形成されていても、共助の関係、すなわち地域コミュニティはまだまだ形成途上であることがわかります。

とはいえ、これはやむを得ないことでもありません。地域コミュニティづくりには長期の時間がかかるというのが理由の一つです。加えて入居者の年齢の問題もあります。調査では、復興公営住宅入居者の平均年齢が67歳、約半数が70代以上であることが分かりました。復興公営住宅が抱える課題を入居者だけで処理するには限界があるでしょう。

震災復興においてコミュニティには多大な期待が掛けられていますが、とはいえコミュニティは一朝一夕でできるものではありません。長期にわたる支援が求められているといえます。

4. 避難指示解除後の地域社会の復興—— 商工事業者調査の結果

他方、原発事故による被災地の復興はどうなっているのでしょうか。2014年から警戒区域に指定

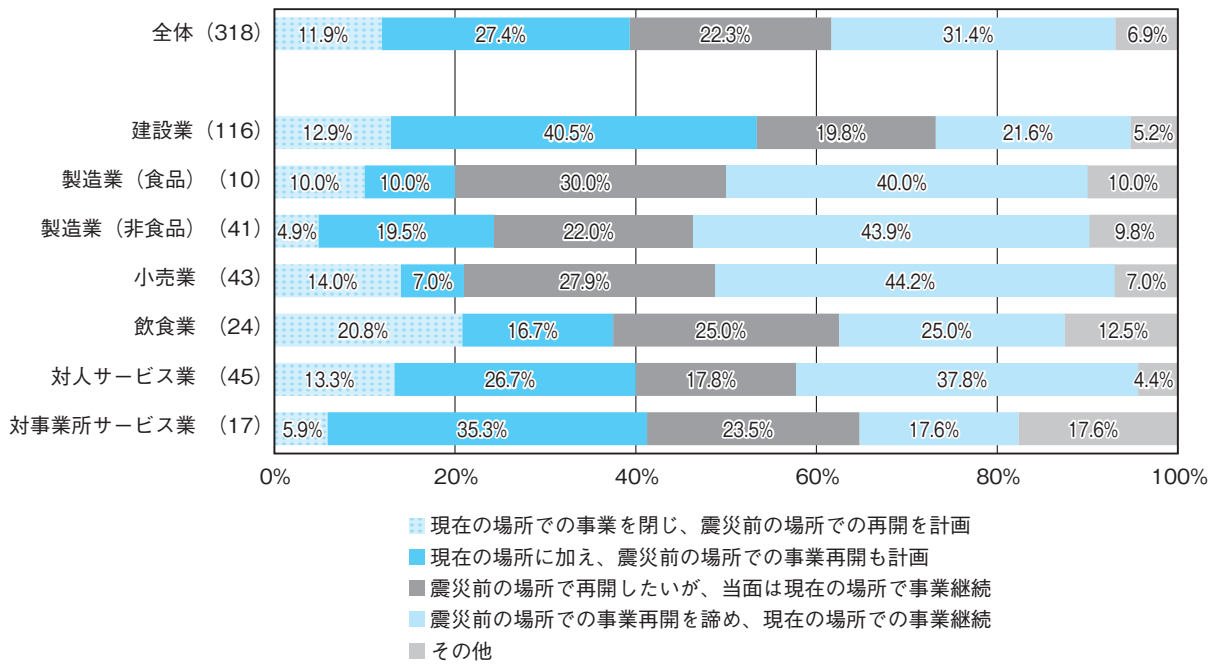
されていた地域の避難指示が解除され、2017年3月末までには帰還困難区域を除いてほぼ避難指示が解除されました。とはいえ、これらの地域ではまだまだ住民が戻っていません。復興庁などが実施する意向調査を見ると、原発が収束していないなどの理由もありますが、まだ生活環境が整っていないというのも大きな理由として挙げられています。

ここでは避難区域に指定された地域の商工業事業所に注目してみたいと思います。避難者が戻るための条件として生活インフラなどの整備を求められていますが、他方で商工事業者からすれば、避難者が戻らなければ元で場所で事業を再開することはできません。ここでは、筆者もお手伝いした、福島県商工会連合会が実施した調査の結果を見ていただきたいと思います³。

調査は原発被災地区の12商工会の会員すべてを対象に質問紙を配布し、回答していただきました(2016年10月実施)。調査の結果、震災から5年半が経過した段階でも5割の商工事業者が休業しており、再開していてもそのうち避難元で再開しているのは4割にとどまっていることが分かりました。特に第一原発の周辺4町の休業率が5～7割

3 調査の概要については、福島県商工会連合会のホームページを参照。
<http://www.shokokai.or.jp/07/0700210000/index.htm#sin34499>

図3 業種別にみた避難元での再開意向



と高く、業種でいうと小売業（63.7%）、飲食業（60.0%）、卸売業（60.0%）などにおいて休業率が高いことがわかりました。これらは地元住民向けに商売をおこなうものであり、住民の避難による商圈の喪失が再開できない理由として挙げられています。

再開した事業者であっても、商売環境がとても苦しいことがわかりました。震災前と比べて利益が上がった事業者も3割程度ありますが、他方で4割弱の事業者において売り上げが5割以上減少していると回答しています。ここには業種による格差が存在していました。復興事業の恩恵を受けられる事業とそうでない事業との格差です。とはいえ、復興事業の恩恵を比較的受けられている業種であっても、将来的な経済的展望については暗いと回答している方が多くいます。

避難区域の復興について避難者から考えた場合、避難先で再開した商工事業者が避難元に帰ってくるかどうか大きな論点になります。これについて、調査結果を見たのが図3になります。避難先で再開している事業者のうち、避難元で事業再開を計画しているのは4割弱にとどまりました。他方で2割強が当面は避難先で事業継続すると回答し、3割強が避難元での事業再開を諦め、避難先

で継続すると回答しています。要するに、避難先で再開した事業者の半数以上が、当面は避難元で再開しない、ということです。

さらに業種別にみると、製造業や小売業などにおいて戻らないと回答している割合が高くなっています。対人サービスや飲食業などでも5割が戻らないと回答しています。小売業や対人サービスなどは地域住民向けの事業者であり、これらの業種が戻らないことは原発被災者が戻れない理由となります。避難先で再開し売り上げが回復していないなかで、それを閉じてまでさらに売り上げが見込めない避難元に戻ると判断に至らないことが、このような調査結果に表れていると思われます。

原発事故による避難区域内の復興について、筆者はジグソーパズルになぞらえて説明したことがあります（高木 2015）。地域社会に求める条件は人それぞれであり、条件が合致し、戻れる人から戻っていくしかありません。そして、ある人や企業が戻ることが、次の人の帰還の条件になるわけです。そのため、ジグソーパズルのピースを1つずつ組み合わせるような、避難区域の地域社会の復興には長期の時間がかかります。役場も含めた全域避難、5年以上にわたる長期避難の場合

にはさらに忍耐強く支援していく必要があります。

5. 原発事故からの復興をめざして

「私の研究」ということで、復興公営住宅のコミュニティや避難区域の地域社会の再生について見てきました。東日本大震災ならびに原発事故からの復興を考える時、われわれはどうしても目に見えやすいことからをもって復興の進み具合を測りがちです。「防潮堤ができた」「鉄道が再開した」「避難区域でスーパーが開業した」といったことがらも、たしかに復興の一要素です。とはいえ、目に見えるものだけで復興を評価していいのでしょうか。

有名な環境社会学者に船橋晴俊という方がいます。残念ながら2014年に亡くなりましたが、亡くなるほぼ直前に書いた論文で述べていたのが「五層の生活環境」というお話です（船橋 2014）。地域社会は自然環境、インフラ環境、経済環境、社会環境、文化環境という五層の生活環境からなっており、原発事故によってその全てが失われたと述べています。要するに、仮に政府の復興施策によってインフラ環境が復旧されたとしても、自然環境はもとより、それ以外の目に見えない経済環境や社会環境、文化環境が失われたままでは、被災者はすぐには戻って生活できない、戻ってきたとしても無理をしながら生活をしているということです。

何が言いたいのかというと、原発事故による被災者にとって、地域コミュニティや地域社会の復興はまだまだ回復しておらず、その回復には時間がかかるということです。「見えないものを見る」社会学者からすれば、そのことが震災・原発事故

からの復興における課題だということです。

そのために何をすればいいのかとよく言われますが、そう簡単ではありません。災害によって地域コミュニティや地域社会の被害の受け方は千差万別ですし、そもそもそれぞれの地域コミュニティや地域社会も千差万別です。過去の事例も参考にしますが、調査をおこない、その先に解決策を地道に、当事者とともに探していくしかないと思います。

これは決して被災地だけの話ではありません。われわれは生活する上で地域社会や地域コミュニティからたくさん恩恵を受けていますが、日常生活においてそれを意識することはほとんどありません。それは普段、目にすることができませんが、我々はそれらがあることで恩恵を受けているわけです。それが失われて初めて、その存在が分かる、そのありがたみが分かる、と言ったほうがいいかもしれません。

これからも社会調査を通じて、「見えないものを見い」だし、復興に少しでも貢献していければと思っています。

参考文献

1. 船橋晴俊, 2014, 「『生活環境の破壊』としての原発震災と地域再生のための『第三の道』」『環境と公害』43(3).
2. 高木竜輔, 2015, 「復興政策と地域社会」除本理史・渡辺淑彦編『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか』ミネルヴァ書房.
3. 高木竜輔, 2017, 「避難指示区域からの原発被災者における生活再建とその課題」長谷川公一・山本薫子編『原発震災と避難』有斐閣.

<プロフィール>

1976年 島根県松江市生まれ。2006年 東京立大学大学院社会科学研究所社会学専攻博士課程単位取得退学、日本学術振興会特別研究員を経て、2008年いわき明星大学人文学部着任。

【主な研究業績】

『原発震災と避難』（共著、有斐閣）

『原発避難者の声を聞く』（共著、岩波書店）

『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか』（共著、ミネルヴァ書房）